

海外でインターンに挑戦

グローバル人材の育成を狙い、海外でのインターンシップが増えてきた。大学が日系企業などと連携してプログラムを開発したり、企業が費用負担して募集するなど、参加しやすい環境ができつつある。一方でリスク管理などの対応も重要になっている。



「文化や働く考え方の違いを知ることができ、グローバルな視野が開けた」

昨年12月、東京都市大学世田谷キャンパス（東京都世田谷区）で開かれた海外インターン



豪州の不動産開発会社に派遣された4人は事業拡大策への取り組みを説明した—東京都市大学世田谷キャンパスで

ンシップ成果発表会。昨夏、タイ、米国など5カ国9カ所の生産拠点などで職場体験した学生30人が、英文スライドを示しながらプレゼンテーションを行った。

フィリピンにある日系企業のワイヤハーネス（配線部品）工場に約4週間派遣された男子学生2人は、エンジニアと話し合いながら生産効率を向上する課題に取り組んだ。多くの人から意見を聞くなかでコミュニケーションの大切さ

を学んだ。英語に不安があったが、ゆっくり丁寧な発音を心がけた」と話した。米国に35日間派遣された学生3人は日系の自動車部品工場で鑄造改良などをテーマとした。「やりとりの激しい会議では、シンプルなお話を示し意見をはっきり述べるのが大切だ」と語った。

●大学と企業 連携

エンジニア育成に強みを持つ同大は、2011年に海外インターン制度をスタートさせ、参加者数や受け入れ先を広げてきた。ビジネスの場で業務上の課題を解決する実践的なプログラムが特徴。受け入れ先の選定を外部業者に頼る大学が多い中、企業との交渉や学生の選考、事前教育など全て教職員が行っている。

同大キャリア支援センターの住田瞬弘課長は「大学が主体となることでプログラムを明確化できる。単なる海外視察ではなく、現場で働くメンバーとしてさまざまな体験を重ねることで、学生は大きく成長して帰ってくる」と話す。米国の教育コンサルティング企業に単身乗り込んだ男子大学院生は1カ月間、教育プログラムの解析プログラミングを任せられた。帰国前には入社を勧められたというエピソード

を挙げ「大学での学びは海外のビジネスでも十分通用する」と自信をみせた。課題の一つは費用だ。渡航費や物価の安い東アジアでも十数万円の費用がかかる。大学組織や校友会の支援で学生の負担をできるだけ軽減している。三木千壽学長は「30年には参加者を100人に増やしたい」と話す。

●官民学挙げて拡大

日本学生支援機構によると、13年度に海外インターンを実施した大学は185校と全体の約4分の1。大学が単位認定したプログラムの参加者は2728人になる。経済構造の変化からグローバル人材の育成が求められる中、官民学挙げて海外インターンへの取り組みが広がりつつある。

大学では現在、1年を4学期に分ける「クォーター制」の導入が進行中だ。必修科目を2学期（6〜7月）の期に割り振らないよう工夫することで、夏休みと合わせ、海外インターンや短期留学をしやすくなる狙いがある。支援に乗り出す自治体の動きもある。埼玉県は今年度、県内企業9社の協力で、県内に在学が在任の大学生らを対象に海外インターン促進事業

を実施した。夏休み中に企業の海外拠点で実習するもので、県が渡航費などの半額（上限20万円）を負担した。企業でも費用を負担し、機会を提供する動きがある。子供服ブランドのミキハウスグループ、保険の損保ジャパン日本興亜はシンガポール拠点でのインターンを実施。「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングは来月、国内最大規模となる約70人に上海、ロンドンなど5カ所で行った海外インターンを実施する。

●リスク管理課題に

一方、リスク管理など現地滞在中の対応は、より重要になっている。文部科学省の有識者研究会は13年8月にまとめた報告書で「国内インターンシップ以上に手厚い対応が必要」と位置づけた。

東京都市大でも昨夏のインターン期間中、タイ・バンコクで爆弾テロがあり、受け入れ企業と協議し、日系企業に派遣していたグループを予定期間を大幅に切り上げて帰国させた。住田課長は「学生とは常時、連絡を取り合い状況を確認した。安全確保のためには、きめ細かな体制づくりが求められる」と話す。

【渡辺精一、写真も】

■この記事・写真等は毎日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複製等、著作権を侵害する一切の行為を禁止します。